

平成15年8月14日

各 位

平成15年9月期第3四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社ドワンゴ
代表者名 代表取締役社長 小林 宏
(コード番号 3715 東証マザーズ)
本社所在地 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
問合わせ先 執行役員経営企画室長 松本康一郎
TEL (03) - 3664 - 5477

1. 業 績

(1) 平成15年9月期第3四半期の連結業績(平成14年10月1日～平成15年6月30日)

	平成15年9月期第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円
売上高	7,666	3,963
営業利益	828	407
経常利益	782	396
当期純利益	400	186
総資産	5,341	2,682
株主資本	1,306	910

(2) 部門別売上高

	平成15年9月期第3四半期		前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
コンテンツ事業	7,154	93.3	3,567	90.0
ソリューション事業	511	6.7	396	10.0
合計	7,666	100.0	3,963	100.0

- (注) 1. 売上高及び部門別売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当第3四半期(平成14年10月1日から平成15年6月30日まで)に係る本四半期連結財務諸表は、最初に提出するものでありますので、前第3四半期との対比は行っておりません。
3. 第3四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表、すなわち、第3四半期連結貸借対照表及び第3四半期連結損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく三優監査法人の手続きを実施しております。
4. 上記金額は百万円未満を切捨てております。

2. 業績の概況（平成14年10月1日～平成15年6月30日）

当第3四半期におけるわが国経済は、株式市場に底打ちの兆しが見られるものの、デフレ経済の進行とともに個人消費、設備投資の伸び悩みにより本格的な景気回復には至らず、海外においても、米国経済の成長率が鈍化し、さらにイラク戦争の影響も加わるなど、不安定な状況で推移しました。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）を取り巻く環境におきましては、堅調な携帯電話市場の拡大を背景に、各キャリアから投入される新機種の接続端末が一層の多様化、高度化を遂げ、コンテンツプロバイダ各社にとって新たに提供するコンテンツのジャンルや内容などの選択肢が増えた一方で、ユーザにとっては個々の生活に密着した差別化されたコンテンツを選別する姿勢が一層明確になってくるものと思われれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、当社を中心として携帯電話コンテンツの企画・開発・運営を行う株式会社コンポジット、株式会社マリアスとの共同事業で多ジャンルの提供コンテンツの充実、サービス向上に傾注するとともに、ネットワークゲームのシステム開発受託など新しいエンタテインメントの提供を積極的に展開してまいりました。

以上のような活動により、当第3四半期連結業績は、売上高76億66百万円、経常利益7億82百万円、当期純利益4億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

A. コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、コミュニケーションツールである携帯電話上でユーザの満足度を充足すべく継続的かつ斬新なサービス提供を積極的に推進し、新しいエンタテインメントの創造、提供に取り組んでまいりました。

「着信メロディ、着信ボイス」サービスにおきましては、主力コンテンツである「40メロミックス」（平成15年7月より「いろメロミックス」に名称変更しております。）の会員数が順調に推移し、iモード、EZweb、J-スカイ、3キャリア合計の有料会員数が平成15年5月にサービス開始より2年足らずで300万人を突破いたしました。6月には「モバイルサラウンド」（注）のライセンスを受け、2スピーカー搭載の携帯電話でサラウンド効果を体験できる「3Dサウンド着信メロディ・着信ボイス」の配信を開始するなど継続的に新しいサービスを追加してまいりました。また、iモード向けに投入済みの「40メロボイス」（平成15年7月より「いろメロボイス」に名称変更しております。）を平成15年1月にEZweb向けに、平成15年4月にJ-スカイ向けに配信を開始いたしました。

「ゲーム、その他コンテンツ」サービスにおきましては、これまでの当社ラインナップにない新しいコンセプトのコンテンツとして、カメラ付き携帯電話向けサービスである「写フレいっぱい」をiモード向け及びEZweb向けに、待受アプリ「ポケットアーティスト」をiモード向けに配信を開始いたしました。また、エレクトロニック・アーツ株式会社の多人数参加型RPG「ウルティマ オンライン」を携帯電話向けにカスタマイズした「ウルティマ オンライン モバイル版」をiモード向けに配信を開始いたしました。既存のiモード、EZweb向けゲームサイト「ダウンゴゼブン」におきましては新規ゲームの追加や有名アーティスト・映画サイトとの連携がおこなってまいりました。占いサイト「マリー オリジンのMarry's Angels」につきましては、既存のiモード向けに加えJ-スカイ向けに配信を開始いたしました。

この結果、コンテンツ事業の売上高は71億54百万円、営業利益は16億82百万円となりました。

（注）3D音響技術の研究・開発・商品化に取り組む株式会社ダイマジックと着信メロディ制作のクリエイター集団である株式会社CELLが共同開発した新技術

B. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、家庭用ゲーム市場における各メーカーのネットワークゲームへの取組み姿勢は前向きになってまいりましたが、具体的なニーズが発生するまでは成熟しておらず、当社にとっては引き続き厳しい環境にありました。しかしながら、顧客企業のニーズに応えるサービスの確立に注力し、具体的な成果としてPC用MMO型（大規模な同時接続参加型）ネットワークゲームの開発受託や、当社がシステムを受託開発した家庭用ゲーム機向けネットワークゲームでは「みんなのGOLF オンライン」（株式会社ソニー・コンピュー

タエンタテインメント) がリリースされ好評を博しております。また、今後の成長を見据え、ネットワークゲームにおける環境進化に向けた研究開発に注力してまいりました。

この結果、ソリューション事業の売上高は5億11百万円、営業損失は55百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前第3四半期純利益が727百万円と順調に増加するとともに、借入れによる資金調達もありましたが、売上の伸張に伴う売上債権の増加及び子会社株式の取得並びに有形固定資産の取得等の支出要因により相殺され、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には323百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、316百万円となりました。

これは主として、税金等調整前第3四半期純利益が727百万円計上されましたが、売上債権が大きく増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,041百万円となりました。

これは主として、子会社株式の取得及び業容の拡大に伴う事業所移転並びにコンテンツ配信サービスの会員増への対応による設備投資に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,418百万円となりました。

これは主として、長期借入金及び短期借入金の増加によるものであります。

3. 当期の見通し(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

当期の業績予想につきましては、主力コンテンツである「いろメロミックス」への継続的なイベント追加、その他既存コンテンツへの有力キャラクターの投入、新規サイトの立上げなどユーザに対し常に新鮮なコミュニケーションツールの提供を続けることにより、有料会員数が継続的に増加していることから、売上高113億円、経常利益17億40百万円、当期純利益9億10百万円を見込んでおります。

(注) 上記予想は平成15年7月17日公表した数値と同一であります。業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものとあります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

(参考)

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ドワンゴ)、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、ネットワークエンタテインメント(インターネット接続、通信回線をはじめとした「ネットワーク」を介しての娯楽を創出すること)を対象にしたコンテンツの提供及びそれぞれのコンテンツ配信に必要とされる要素を実現させるシステムの企画、開発、運用、サポート、コンサルティングであります。

当社グループは、設立以来、ネットワークエンタテインメントシステム開発専門企業として、最適なシステム環境の構築、運用を通じて、顧客企業であるゲームメーカー、コンテンツプロバイダに対し、ネットワークエンタテインメントコンテンツを支えるソリューションサービスを提供しております。また、これらの実績から得られたノウハウを活用し、携帯電話のインターネット接続サービス向けのエンタテインメントコンテンツの企画、開発、配信を行っており、以下の様々なサービスを提供しております。

A. コンテンツ事業

当社グループは、インターネットに接続可能な携帯電話の利用者向けに様々なジャンル、タイプのエンタテインメントコンテンツを開発し、移動体通信事業者(以下、「キャリア」という)である株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(以下、「NTTドコモ」という)、ケイディーディーアイ株式会社(以下、「KDDI」という)、ジェイフォン株式会社(以下、「J-フォン」という)の公式コンテンツとして登録された当社グループサイトを通じて配信を行うコンテンツ事業を展開しております。

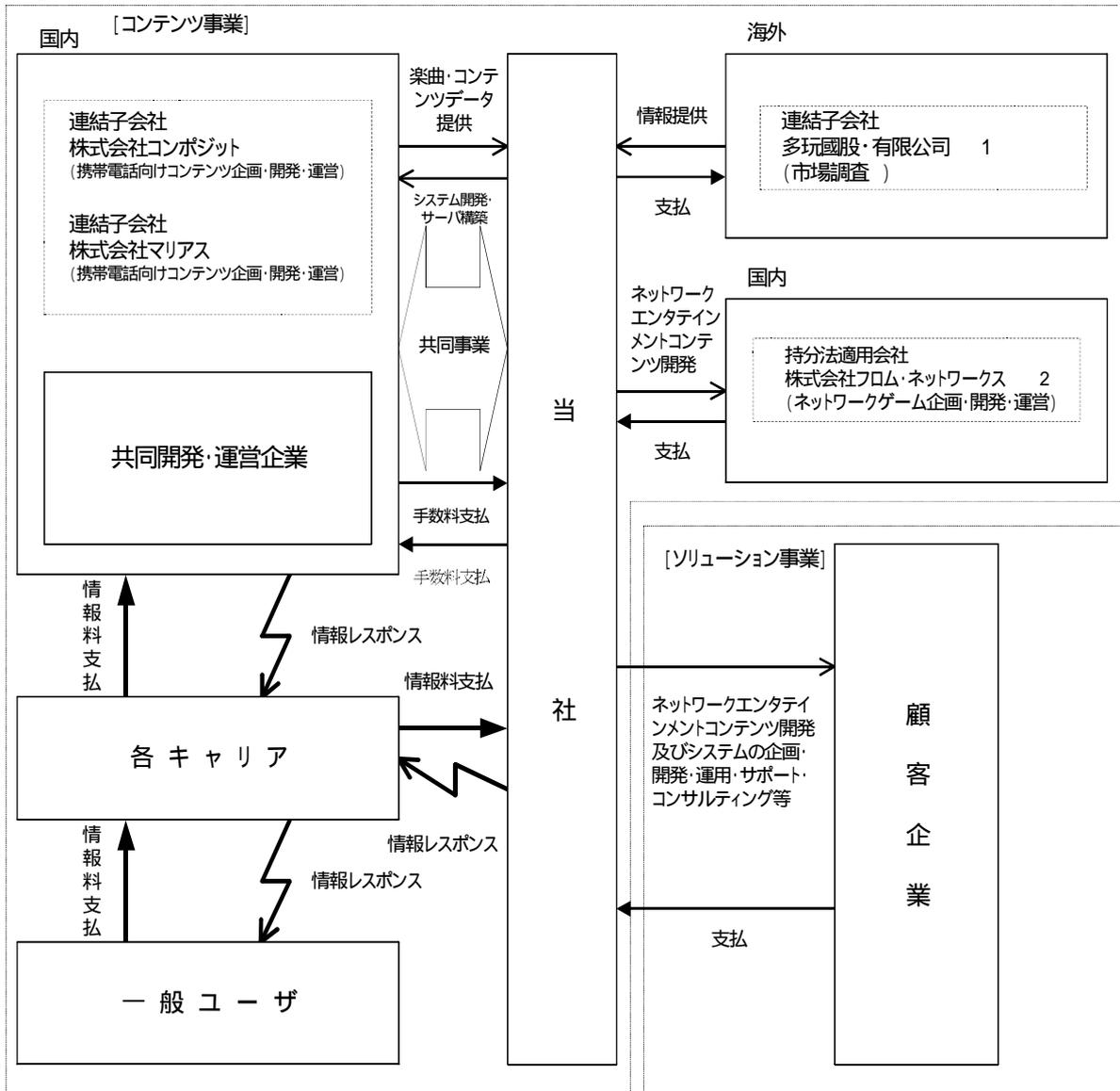
B. ソリューション事業

当事業におきましては、顧客企業のニーズを的確に把握し、ネットワークエンタテインメントを提供するための最適化を目指した仕様に基づき設計したコンテンツ及びシステムの開発、構築からシステム稼働後の保守・運営サービスまでをあらゆるプラットフォームに対応して行っております。

主としてインターネットをはじめとしたネットワーク上でエンタテインメント性を追求するコンテンツ提供を目指すゲームソフトメーカー各社ならびにコンテンツプロバイダ各社からのネットワークエンタテインメントコンテンツ開発及びネットワークシステム構築を受注しております。当事業における技術・ノウハウの蓄積は、当社グループ事業の競争力の源泉であると考えております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1. 東南アジア圏内における携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末を用いたエンタテインメントコンテンツの市場調査を目的として設立した連結子会社
2. ネットワークゲームのコンテンツとシステムを統合的に開発することを目的として、ゲームソフトメーカーである株式会社フロム・ソフトウェアと合併で設立した持分法適用関連会社

4. 四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1	現金及び預金		323,079		263,679
2	受取手形及び売掛金		3,226,973		1,656,319
3	たな卸資産		50,700		89,739
4	その他		234,916		107,926
	流動資産合計		3,835,670	71.8	2,117,664
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物及び構築物	147,366		23,112	
	(2) 工具器具備品	317,827	465,194	123,100	146,212
2	無形固定資産				
	(1) 連結調整勘定	387,969		1,011	
	(2) その他	217,837	605,806	140,135	141,147
3	投資その他の資産				
	(1) 投資有価証券	164,736		184,065	
	(2) 差入敷金保証金	151,896		55,267	
	(3) その他	117,824	434,457	37,972	277,306
	固定資産合計		1,505,458	28.2	564,665
	資産合計		5,341,128	100.0	2,682,330

(単位：千円)

科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	838,476		512,700	
2 短期借入金	1,378,600		591,100	
3 1年以内返済予定長期借入金	351,200		—	
4 未払金	683,417		276,629	
5 未払法人税等	310,935		174,473	
6 賞与引当金	61,376		73,528	
7 その他	130,919		98,923	
流動負債合計	3,754,925	70.3	1,727,354	64.4
固定負債				
長期借入金	279,400		—	
固定負債合計	279,400	5.2	—	—
負債合計	4,034,325	75.5	1,727,354	64.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	221	0.0	44,930	1.6
(資本の部)				
資本金	—	—	440,000	16.4
資本準備金	—	—	236,412	8.8
連結剰余金	—	—	231,062	8.6
その他有価証券評価差額金	—	—	1,302	0.1
為替換算調整勘定	—	—	1,267	0.1
資本合計	—	—	910,045	34.0
資本金	440,000	8.2	—	—
資本剰余金	236,412	4.4	—	—
利益剰余金	631,784	11.8	—	—
その他有価証券評価差額金	2,824	0.0	—	—
為替換算調整勘定	1,209	0.1	—	—
資本合計	1,306,582	24.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	5,341,128	100.0	2,682,330	100.0

(2) 第3四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期間連結会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年10月1日 至平成14年9月30日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			7,666,170	100.0	3,963,241	100.0	
売上原価			3,108,647	40.6	1,661,094	41.9	
売上総利益			4,557,523	59.4	2,302,146	58.1	
販売費及び一般管理費	1		3,728,877	48.6	1,894,652	47.8	
営業利益			828,646	10.8	407,494	10.3	
営業外収益							
1 受取利息		369			365		
2 受取配当金		132			—		
3 受取手数料		170			132		
4 その他		23	695	0.0	633	1,132	0.0
営業外費用							
1 支払利息		24,173			7,743		
2 持分法による投資損失		12,344			3,778		
3 新株発行費		8,087			—		
4 その他		1,922	46,526	0.6	457	11,980	0.3
経常利益			782,815	10.2	396,646	10.0	
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,800			771		
2 事業所移転費用	3	53,552	55,352	0.7	—	771	0.0
税金等調整前 第3四半期(当期)純利益			727,462	9.5	395,875	10.0	
法人税、住民税及び事業税		410,717			200,686		
法人税等調整額		83,799	326,917	4.3	22,816	177,869	4.5
少数株主利益又は損失()			176	0.0		31,463	0.8
第3四半期(当期)純利益			400,722	5.2	186,542	4.7	

(3) 第3四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当第3四半期連結会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成15年6月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成13年10月1日 至平成14年9月30日〕	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高			—		44,519
第3四半期(当期)純利益			—		186,542
連結剰余金 第3四半期期末(期末)残高			—		231,062
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			236,412		—
資本剰余金 第3四半期期末(期末)残高			236,412		—
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			231,062		—
利益剰余金増加高 第3四半期(当期)純利益			400,722		—
利益剰余金 第3四半期期末(期末)残高			631,784		—

(4) 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前 第3四半期(当期)純利益		727,462	395,875
減価償却費		107,017	58,840
固定資産除却損		27,870	771
連結調整勘定償却額		68,509	252
持分法による投資損失		12,344	3,778
賞与引当金の増減額		12,152	27,949
受取利息及び受取配当金		501	365
支払利息		24,173	7,743
為替差損		280	—
売上債権の増加額		1,570,653	1,282,373
たな卸資産の増減額		39,038	69,448
差入敷金保証金の増減額		96,628	438
その他の資産の増加額		109,594	29,888
仕入債務の増加額		325,776	454,914
その他の負債の増加額		441,843	268,439
小 計		15,214	163,072
利息及び配当金の受取額		141	252
利息の支払額		27,494	8,151
法人税等の支払額		274,254	54,550
営業活動によるキャッシュ・フロー		316,822	225,521
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		7,200	4,600
投資有価証券の取得による支出		—	120,734
子会社株式の取得による支出		500,000	—
出資金の払込による支出		—	1,000
有形固定資産の取得による支出		427,217	86,034
無形固定資産の取得による支出		107,426	100,369
貸付けによる支出		—	12,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,041,844	324,998
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増額		787,500	571,100
長期借入れによる収入		800,000	—
長期借入金の返済による支出		169,400	45,877
少数株主からの払込による収入		—	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,418,100	527,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		33	310
現金及び現金同等物の増減額		59,400	22,987
現金及び現金同等物の期首残高		263,679	286,666
現金及び現金同等物の 第3四半期期末(期末)残高		323,079	263,679

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンボジット 株式会社マリアス 多玩國股份有限公司	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コンボジット 株式会社マリアス 多玩國股份有限公司 株式会社マリアスについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることいたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 関連会社名 株式会社フロム・ネットワークス	同左
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち多玩國股份有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。 第3四半期連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。	連結子会社のうち多玩國股份有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当第3四半期会計期間においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～18年	工具器具備品	4～15年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p>	建物及び構築物	8～15年	工具器具備品	4～15年
建物及び構築物	3～18年									
工具器具備品	4～15年									
建物及び構築物	8～15年									
工具器具備品	4～15年									

期 別 項 目	当第 3 四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第 3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、第 3 四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) コンテンツ事業の売上計上基準 コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。</p> <p>(ト) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) コンテンツ事業の売上計上基準 コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。 (追加情報) コンテンツ事業の拡大に伴う売上高の重要性に鑑み、より正確な売上計上を行うための計算方法として、過去一年間における当社サーバの把握金額と支払通知書の金額の差額実績を、売上計上時点で考慮しております。 この結果、従来の方法による場合と比較し、売上高が33,464千円、売上総利益が29,973千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益が27,148千円減少しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

期 別 項 目	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当第3四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結貸借対照表の資本の部及び第3四半期連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、138,534千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、72,468千円であります。

(第3四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,640,076千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>145,050千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>93,765千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>32,698千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,100,842千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>353,563千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、ソフトウェア1,800千円であります。</p> <p>3 事業所移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>26,070千円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td>13,064千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,417千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,640,076千円	役員報酬	145,050千円	給料手当	93,765千円	賞与引当金繰入額	32,698千円	支払手数料	1,100,842千円	研究開発費	353,563千円	固定資産除却損	26,070千円	原状回復費用	13,064千円	その他	14,417千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>675,106千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>131,090千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>83,157千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>21,782千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>575,181千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>240,772千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、建物及び構築物771千円あります。</p> <p>3 _____</p>	広告宣伝費	675,106千円	役員報酬	131,090千円	給料手当	83,157千円	賞与引当金繰入額	21,782千円	支払手数料	575,181千円	研究開発費	240,772千円
広告宣伝費	1,640,076千円																														
役員報酬	145,050千円																														
給料手当	93,765千円																														
賞与引当金繰入額	32,698千円																														
支払手数料	1,100,842千円																														
研究開発費	353,563千円																														
固定資産除却損	26,070千円																														
原状回復費用	13,064千円																														
その他	14,417千円																														
広告宣伝費	675,106千円																														
役員報酬	131,090千円																														
給料手当	83,157千円																														
賞与引当金繰入額	21,782千円																														
支払手数料	575,181千円																														
研究開発費	240,772千円																														

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 323,079千円	現金及び預金勘定 263,679千円
現金及び現金同等物 323,079千円	現金及び現金同等物 263,679千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間連結財務諸表規則第15条の規定により記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,000	6,120	3,880
合計	10,000	6,120	3,880

2. 時価のない主な有価証券の内容

	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	129,875

前連結会計年度(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	10,000	11,680	1,680
合計	10,000	11,680	1,680

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	131,300

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日至平成15年6月30日)及び前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成14年10月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,154,996	511,173	7,666,170	—	7,666,170
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,154,996	511,173	7,666,170	—	7,666,170
営業費用	5,472,323	567,022	6,039,346	798,177	6,837,524
営業利益又は営業損失()	1,682,673	55,849	1,626,823	(798,177)	828,646

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、798,177千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	コンテンツ事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,567,007	396,233	3,963,241	—	3,963,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,567,007	396,233	3,963,241	—	3,963,241
営業費用	2,673,413	411,228	3,084,641	471,104	3,555,746
営業利益又は営業損失()	893,593	14,994	878,599	(471,104)	407,494

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	コンテンツ配信等
ソリューション事業	ソフトウェア、ミドルウェア、サポート等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、471,104千円であり、その主なものは、当社の業務部等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間（自平成14年10月1日 至平成15年6月30日）及び前連結会計年度（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1株当たり純資産額 148,475.24円 1株当たり第3四半期純利益 45,536.61円	1株当たり純資産額 103,414.24円 1株当たり当期純利益 21,198.03円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度にて適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
第3四半期(当期)純利益(千円)	400,722	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	400,722	
期中平均株式数(株)	8,800	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数425株)。	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 〔自平成14年10月1日 至平成15年6月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年10月1日 至平成14年9月30日〕																																															
<p>1. 公募増資の件</p> <p>平成15年6月12日および平成15年6月26日開催の取締役会において、当社普通株式の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式の発行について下記のとおり決議し、平成15年7月16日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年7月17日付で資本金は886,250千円、発行済株式数は9,500株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 プブリック・インク方式による一般募集</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 700株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき1,700,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき1,581,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき1,275,000円 (資本組入額637,500円)</p> <p>(6) 発行価額の総額 892,500,000円</p> <p>(7) 払込金額の総額 1,106,700,000円</p> <p>(8) 資本組入額の総額 446,250,000円</p> <p>(9) 払込期日 平成15年7月16日</p> <p>(10) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>(11) 資金の使途 手取金については300,000千円を借入金の返済に充当いたしました。残額については設備投資に380,000千円、運転資金に充当する予定であります。しかしながら、市場の変化や新たな市場機会の発生も予想されるため、当該資金使途は変更される可能性があります。</p>	<p>1. 子会社株式の取得について</p> <p>平成14年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成14年11月29日付で株式会社コンポジットの発行済株式数の44.6%を取得し、当社の100%出資の子会社といたしました。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式取得の目的</td> <td colspan="2">40メロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制を一層強化し、携帯電話向けコンテンツ分野でのシェア拡大を目指すもの</td> </tr> <tr> <td>株式の取得先(株数)</td> <td>個人6名(480株)</td> <td>法人1社(20株)</td> </tr> <tr> <td>株式取得の時期</td> <td colspan="2">平成14年11月29日</td> </tr> <tr> <td>取得する株式数、取得価額及び当社の持分比率</td> <td>株式数 500株 (取得価額500,000千円)</td> <td>当社の持分比率 100.0%</td> </tr> <tr> <td>支払資金の調達方法</td> <td colspan="2">借入金により充当</td> </tr> </table> <p>2. ストックオプション(新株予約権)の付与について</p> <p>平成14年12月19日開催の定時株主総会の特別決議を受け、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、付与を行うこととしております。 (平成14年12月19日取締役会決議)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行の予定数</td> <td>96株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき600,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき300,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>57,600,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>28,800,000円</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>平成15年1月1日から 平成20年12月31日まで</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成15年3月31日取締役会決議)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>株式の種類</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新株発行の予定数</td> <td>54株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき600,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき300,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>32,400,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>16,200,000円</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社入社予定者 1名</td> </tr> <tr> <td>発行予定期間</td> <td>平成15年3月31日から 平成20年12月31日まで</td> </tr> </tbody> </table>	株式取得の目的	40メロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制を一層強化し、携帯電話向けコンテンツ分野でのシェア拡大を目指すもの		株式の取得先(株数)	個人6名(480株)	法人1社(20株)	株式取得の時期	平成14年11月29日		取得する株式数、取得価額及び当社の持分比率	株式数 500株 (取得価額500,000千円)	当社の持分比率 100.0%	支払資金の調達方法	借入金により充当		株式の種類	普通株式	新株発行の予定数	96株	発行価格	1株につき600,000円	資本組入額	1株につき300,000円	発行価額の総額	57,600,000円	資本組入額の総額	28,800,000円	取得者	当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名	発行予定期間	平成15年1月1日から 平成20年12月31日まで	株式の種類	普通株式	新株発行の予定数	54株	発行価格	1株につき600,000円	資本組入額	1株につき300,000円	発行価額の総額	32,400,000円	資本組入額の総額	16,200,000円	取得者	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社入社予定者 1名	発行予定期間	平成15年3月31日から 平成20年12月31日まで
株式取得の目的	40メロミックスをはじめとした携帯電話向けコンテンツサービスにおける協業体制を一層強化し、携帯電話向けコンテンツ分野でのシェア拡大を目指すもの																																															
株式の取得先(株数)	個人6名(480株)	法人1社(20株)																																														
株式取得の時期	平成14年11月29日																																															
取得する株式数、取得価額及び当社の持分比率	株式数 500株 (取得価額500,000千円)	当社の持分比率 100.0%																																														
支払資金の調達方法	借入金により充当																																															
株式の種類	普通株式																																															
新株発行の予定数	96株																																															
発行価格	1株につき600,000円																																															
資本組入額	1株につき300,000円																																															
発行価額の総額	57,600,000円																																															
資本組入額の総額	28,800,000円																																															
取得者	当社従業員 8名 関係会社取締役 1名 関係会社従業員 20名																																															
発行予定期間	平成15年1月1日から 平成20年12月31日まで																																															
株式の種類	普通株式																																															
新株発行の予定数	54株																																															
発行価格	1株につき600,000円																																															
資本組入額	1株につき300,000円																																															
発行価額の総額	32,400,000円																																															
資本組入額の総額	16,200,000円																																															
取得者	当社取締役 1名 当社従業員 1名 当社入社予定者 1名																																															
発行予定期間	平成15年3月31日から 平成20年12月31日まで																																															